

## 事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

### 1 事業者等の概要

氏名又は名称	株式会社セブン-イレブン・ジャパン					
代表者名	氏名	永松 文彦	役職名	代表取締役社長		
主たる事務所の所在地	東京都千代田区二番町8番地8					
主たる事業の分類	大分類	I 卸売・小売業				
	中分類	58 飲食料品小売業				
主たる事業の概要	フランチャイズ方式によるコンビニエンスストア事業を展開 (平成31年3月末で県内に474店を出店)					
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者				
		基準年度実績	最終年度の目標	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
原油換算エネルギー使用量	k1	17,375	17,067	16,270	16,467	16,353
エネルギー起源二酸化炭素排出量	t-CO <sub>2</sub>	30,869	30,322	29,667	30,027	29,813
その他ガス排出量合計	t-CO <sub>2</sub>	0		0	0	0
自動車の台数	台	130		137	118	112
自動車からの排気ガス合計	t-CO <sub>2</sub>	292				

### 2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	2019 年度	計画期間	2020 年度～ 2022 年度
報告対象年度	2022 年度		

### 3 計画書（報告書）の公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	株式会社セブン-イレブン・ジャパン本部5階にて 10:00～17:00（土日祝日、当社指定休日を除く） 建築設備本部エネルギー部（03-6238-3707）
<input checked="" type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input type="checkbox"/>	その他	

#### 4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

今後も新規出店を継続するため、店舗数増加に伴いCO<sub>2</sub>排出量も増加する見込みのため、エネルギー使用量と密接な関係にある延床面積を原単位の値に定め、エネルギー使用量/延床面積を原単位とし、年1%の削減を目標とし取り組む。またCO<sub>2</sub>排出量総量も年1%の削減を目標とする。年1%原単位の削減を達成するための方針として下記3点を掲げ目標を達成する。

- ①店舗内の照明・空調・冷設設備を計画的に、最新型の省エネ性能が高い機器へ更新する。
- ②再生可能エネルギー(太陽光発電)の設置
- ③「省エネ重点対策6項目」等を用いた店舗への省エネ取組啓発

#### 5の1 温室効果ガス排出抑制のための組織体制

●セブン-イレブンは、当社の事業にかかわる環境負荷を低減するために、1991年に各部門を横断する「環境対策プロジェクト」を発足。その後、サプライチェーン全体での取組を進めていくために、2011年に「環境対策プロジェクト」を改称して、「環境部会」を発足させた。同部会は、2013年からISO14001に基づく環境マネジメントシステムの中心的な役割を担うようになった。

環境部会は、各部門の環境対策の進捗状況を確認し、課題を明らかにして、継続的な改善に向けて取組を実施している。

●コンビニエンスストア事業と地球環境保全の調和をめざし、本部と全国の事務所、直営店を対象に、2014年から国際規格の環境マネジメントシステムISO14001認証を取得。

この環境マネジメントシステムISO14001を運用することで、環境に対する様々な取組を進めている。各部門の取組として、ISO担当者が最新の環境知識の習得や技術の導入検討を進めるため、独自のテキストを使ったSDGsに関する情報発信や、環境イベントへの参加を促す等、各部門が効果的な活動を考え取組を行っている。

今後も環境マネジメントシステムISO14001の運用を継続して、地球環境に配慮した事業運営に努めて参ります。

セブン-イレブン・ジャパンでは、環境負荷低減のため、各部門を横断する「環境対策プロジェクト」を発足。環境方針の決定、環境対策進捗状況の確認等を実施している。

●建築設備本部エネルギー部では、主にCO<sub>2</sub>排出量削減の取組、太陽光発電設備の設置、管理、再生可能エネルギーの調達等実施。

計画策定や、店舗のエネルギー使用量の把握、情報発信等は、温暖化対策責任者を中心に実施している。

また建築設備本部の開発部、設備部にて省エネ設備の開発、導入を実施。

#### 5の2 温室効果ガス排出抑制のための会議体等の名称及び開催頻度

セブン&アイHLDGS.の「CSR推進委員会」の専門部会である「環境部会」に参加し、グループ全体の環境に対する理念・具体的な施策を共有している(年に2回)

●体制図



セブン&アイHLDGS. は、グループ全体の効果的、効率的なCSR活動を推進するために、年2回開催する、代表取締役社長を委員長とした「CSR統括委員会」において、傘下の5部会の活動状況報告を受けて指導・改善を図るとともに、持株会社と事業会社の連携の強化を図っています。

●CSR推進体制図

2020年3月現在



※インクルージョン: 性別や人種、民族や国籍、社会的地位、障がいの有無など、持っている属性によって排除されることなく、生活することができる状態

※TCFD: 気候変動関連財務情報開示タスクフォース

様式1号  
(総括票)

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	30,869	t-CO <sub>2</sub>	延床面積	92.66	単位	千m <sup>2</sup>
2019年度	調整後排出量	30,869	t-CO <sub>2</sub>	基準原単位	333.14	t-CO <sub>2</sub> /	千m <sup>2</sup>
目標年度	目標排出量	30,322	t-CO <sub>2</sub>	目標原単位	323.15	t-CO <sub>2</sub> /	千m <sup>2</sup>
2022年度	目標削減率	1.77	%	目標削減率	3.00	%	
目標設定に関する説明	エネルギー消費量は店舗延床面積との相関が高い（照明・設備設置台数等）ことから床面積（m <sup>2</sup> ）当りのCO <sub>2</sub> 排出量を原単位とした なお、延床面積については、引き続き開店が続くと思われるため、年間2店舗の増加を考慮し、目標年度の店舗数を480店、延床面積93.83千m <sup>2</sup> として年1%の原単位の削減を目標とした。						
第一年度	排出量	29,667	t-CO <sub>2</sub>	延床面積	93.82	単位	千m <sup>2</sup>
	削減率	3.89	%	原単位	316.21	t-CO <sub>2</sub> /	千m <sup>2</sup>
2020年度	調整後排出量	22,830	t-CO <sub>2</sub>	原単位削減率	5.08	%	
	削減率	26.04	%				
排出量等の増減理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・省エネ設備の導入（新店・既存店）</li> <li>・店舗における省エネ活動</li> <li>・CO<sub>2</sub>排出係数の低い電力会社からの電力供給実施</li> </ul>						
第二年度	排出量	30,027	t-CO <sub>2</sub>	延床面積	93.49	単位	千m <sup>2</sup>
	削減率	2.72	%	原単位	321.18	t-CO <sub>2</sub> /	千m <sup>2</sup>
2021年度	調整後排出量	28,970	t-CO <sub>2</sub>	原単位削減率	3.59	%	
	削減率	6.15	%				
排出量等の増減理由	<p>前年度に比べ1店舗辺りの設備が増え使用量が増加傾向にあるが目標値は達成できる予定。今後も下記省エネ施策等を実施し目標達成できるように取組んでいく。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・省エネ設備の導入（新店・既存店）⇒IHフライヤー更新27店, 新型LED更新11店舗, 冷蔵設備更新42店舗, 空調設備更新2店舗</li> <li>・店舗における省エネ活動⇒省エネ施策を纏めて重点6項目の動画を店舗に配信</li> <li>・CO<sub>2</sub>排出係数の低い電力会社からの電力供給実施</li> </ul>						
第三年度	排出量	29,813	t-CO <sub>2</sub>	延床面積	94.55	単位	千m <sup>2</sup>
	削減率	3.42	t-CO <sub>2</sub>	原単位	315.33	t-CO <sub>2</sub> /	千m <sup>2</sup>
2022年度	調整後排出量	29,720	t-CO <sub>2</sub>	原単位削減率	5.34	%	
	削減率	3.72	%				
目標の達成状況及び排出量の増減理由	<p>従業員への省エネ行動の実施及び各設備の更新等を実施した結果、基準年度比3.42%の削減を達成することができた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・省エネ設備の導入（新店・既存店）⇒IHフライヤー更新129店, 新型LED更新19店舗, 冷蔵設備更新49店舗,</li> <li>・店舗における省エネ活動⇒省エネ施策を纏めて重点6項目の動画を店舗に配信</li> <li>・一部店舗及び事務所にてCO<sub>2</sub>フリープランの電力会社へ切替</li> </ul>						

様式1号  
(総括票)

6の2 エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	0	t-CO <sub>2</sub>			単位	
2019年度	調整後排出量		t-CO <sub>2</sub>	基準原単位		t-CO <sub>2</sub> /	
目標年度	目標排出量		t-CO <sub>2</sub>	目標原単位		t-CO <sub>2</sub> /	
2022年度	目標削減率		%	目標削減率		%	
目標設定に関する説明							
第一年度	排出量	0	t-CO <sub>2</sub>			単位	
	削減率		%	原単位		t-CO <sub>2</sub> /	
2020年度	調整後排出量		t-CO <sub>2</sub>	原単位削減率		%	
	削減率		%				
排出量等の増減理由							
第二年度	排出量	0	t-CO <sub>2</sub>			単位	
	削減率		%	原単位		t-CO <sub>2</sub> /	
2021年度	調整後排出量		t-CO <sub>2</sub>	原単位削減率		%	
	削減率		%				
排出量等の増減理由							
第三年度	排出量	0	t-CO <sub>2</sub>			単位	
	削減率		%	原単位		t-CO <sub>2</sub> /	
2022年度	調整後排出量		t-CO <sub>2</sub>	原単位削減率		%	
	削減率		%				
目標の達成状況及び排出量の増減理由							

様式1号  
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	292	t-CO <sub>2</sub>			単位	
2019年度				基準原単位		t-CO <sub>2</sub> /	
目標年度	目標排出量		t-CO <sub>2</sub>	目標原単位		t-CO <sub>2</sub> /	
2022年度	目標削減率		%	目標削減率		%	
目標設定に関する説明							
第一年度	排出量		t-CO <sub>2</sub>			単位	
				原単位		t-CO <sub>2</sub> /	
2020年度	削減率		%	原単位削減率		%	
排出量等の増減理由							
第二年度	排出量		t-CO <sub>2</sub>			単位	
				原単位		t-CO <sub>2</sub> /	
2021年度	削減率		%	原単位削減率		%	
排出量等の増減理由							
第三年度	排出量		t-CO <sub>2</sub>			単位	
				原単位		t-CO <sub>2</sub> /	
2022年度	削減率		%	原単位削減率		%	
目標の達成状況及び排出量の増減理由							

7 重点対策の実施状況

段階	番号	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I～II	I-1	燃料使用量等の定期的な把握						
	I-2	エコドライブの励行						
III	III-1	次世代自動車の導入計画						
IV	IV-1	次世代自動車の導入						

様式1号  
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	区分 番号	対策内容	計画		状況	
				実施予定 年度	削減見込量 (t-CO <sub>2</sub> )	実施 年度	推計削減量 (t-CO <sub>2</sub> )
1	エネ起	110201	日常点検・定期点検	2020～ 2022	0	2020	0
2	エネ起	110403	月使用量の管理	2020～ 2022	0	2020	0
3	エネ起	140303	ショーケースや温湿度の定期的な設定	2020～ 2022	0	2020	0
4	エネ起	140303	省エネ型ショーケースへの更新	2020～ 2022	140	2020～ 2022	123
5	エネ起	170303	太陽光発電設備の導入	2020～ 2022	850	2020～ 2022	659
6	エネ起	150201	LED照明の更新			2020～ 2022	24
7	エネ起	110203	IHフライヤーの更新			2020～ 2022	42
8							
9							
10							

9 自然エネルギー源利用設備等の導入計画及び状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
太陽光	kW	1710	90	1640	1600	1600

様式1号  
(総括票)

10 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績 (所、t-CO<sub>2</sub>)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上								
1,500k1以上 3,000k1未満								
1,500k1未満	474	30,869	468	29,667	465	30,027	469	29,813
合計	474	30,869	468	29,667	465	30,027	469	29,813

11 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績 (t-CO<sub>2</sub>)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
CH <sub>4</sub>				
N <sub>2</sub> O				
HFC				
PFC				
SF <sub>6</sub>				
NF <sub>3</sub>				
合計	0	0	0	0

12 次世代車使用台数等の導入状況 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車				
電気自動車				
燃料電池自動車				
クリーンディーゼル自動車				
その他 (ハイブリッド等)	45	62	78	85
合計	45	62	78	85
自動車総数	130	137	118	112
次世代車導入割合	34.6	45.3	66.1	75.9



様式1号  
(総括票)

1.3 交通対策状況

区分	実施内容
公共交通機関の利用促進	公共交通機関で通勤可能な場合は、マイカー通勤を極力避ける。
自転車の利用促進	
来客者の交通対策	近隣の事業所やお客様のご自宅等への「お届けサービス」を実施 一部店舗での「駐輪スペース」の設置など
物流の合理化	創業時より納品時の共同配送化を継続実施。出店に合わせ適宜配送ルートを見直し、配送車へ環境配慮型車両の導入などを実施

1.4 環境配慮活動状況

環境配慮活動	活動内容の詳細		
	実施内容		実施年度
<input type="checkbox"/> SDGs	長野県SDGs登録制度へ登録している		
<input checked="" type="checkbox"/> 環境マネジメントシステム	名称	ISO14001	2015
<input checked="" type="checkbox"/> TCFD提言	気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) 支持を表明している		2019
<input type="checkbox"/> グリーンボンド	グリーンボンドを発行している		
<input type="checkbox"/> ESG投資	ESG対話プラットフォームに登録している		
<input checked="" type="checkbox"/> SBT	SBT を策定済、またはコミットしている		2019
<input checked="" type="checkbox"/> RE100	<input checked="" type="checkbox"/>	RE100にコミットしている	2020
	<input type="checkbox"/>	再エネ100宣言RE Action へ参加している	
<input type="checkbox"/> その他			

1.5 自由記載欄

<p>・省エネリーダーの活躍と省エネ対策 重点6項目 省エネ施策動画の配信 各店舗毎に省エネ推進する「省エネリーダー」を選任し省エネ目標を設定し達成度を従業員全員で共有する等意識を高めています。 各店舗に「ちょっと省エネ動画」と題した動画を配信し、店舗で実施できる省エネ行為を伝え実施しやすい環境を整備しています。</p> <p>・セブン-イレブン記念財団との取組として、「長野セブンの森」での 植樹・森林整備の活動を実施し、加盟店・本部社員が参加 植樹本数240本(2022年5月28日/2022年10月15日)</p> <p>・長野県内店舗に太陽光発電を164店に設置 (2023年3月末時点)</p> <p>・CSRレポート・ホームページ等での情報発信</p> <p>・店舗における石油由来のプラスチックの削減施策として店舗にてお渡しするスプーンなどのカトラリーは一部店舗で植物由来のバイオマス素材が配合された環境配慮型カトラリーに変更、また、店内の販促物を環境配慮型素材に変更することでプラスチック使用量を12%削減しています。</p> <p>・店舗における食品ロスの低減及び廃棄物の減量化として下記施策を実施しています。 「てまえどりの推進」「エシカルプロジェクト」「食品リサイクル」「サステナブルな原材料の使用」</p>
--